



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <https://www.aida.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 鶴川 裕光 (TEL) 042 (772) 5231

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	44,102	12.4	1,399	△42.5	1,525	△37.6	859	△30.0
2021年3月期第3四半期	39,237	△22.8	2,435	△43.6	2,443	△44.1	1,228	△59.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,105百万円(△36.5%) 2021年3月期第3四半期 3,315百万円(△28.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	14.40	14.37
2021年3月期第3四半期	20.59	20.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	113,952	78,242	68.0	1,298.20
2021年3月期	107,787	77,505	71.2	1,285.38

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 77,497百万円 2021年3月期 76,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	8.4	3,000	△19.4	3,100	△17.3	1,900	44.3	31.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	69,448,421株	2021年3月期	69,448,421株
2022年3月期3Q	9,751,990株	2021年3月期	9,753,258株
2022年3月期3Q	59,695,129株	2021年3月期3Q	59,640,947株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大で大きく落ち込んだ前年度から経済正常化が進み回復局面にあります。後半より新型コロナウイルス変異株の感染拡大、供給網の混乱、エネルギー価格の高騰等の影響で成長が鈍化しつつあります。今後もこれらの問題の長期化に加え地政学的な緊張の高まり等も懸念され、下振れリスクが増大している状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内、海外ともに昨年度の新型コロナウイルス影響による低迷から回復し、当第3四半期連結累計期間の受注は前年同期比76.6%増の107,724百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は、自動車業界における設備投資回復や電気自動車関連の堅調な需要に支えられ60,697百万円（前年同期比63.1%増）となり、受注残高は55,847百万円（前年度末比42.3%増）となりました。

売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響縮小により44,102百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

利益面では、材料費の高騰、物流目詰まりによる高付加価値案件の売上ズレ込み、研究開発費の増加等による粗利率低下、販管費の増加等により、営業利益は1,399百万円（同42.5%減）、経常利益は1,525百万円（同37.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は859百万円（同30.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日本：中・小型プレス機械やサービスの売上は堅調に推移したものの、大型プレス機械の売上が減少し、売上高は26,866百万円（前年同期比7.6%減）となり、セグメント利益は減収、粗利率の低下、研究開発費の増加等により259百万円（同87.4%減）となりました。

中国：中型プレス機械とサービスの売上が増加し、売上高は6,658百万円（前年同期比60.2%増）となり、セグメント利益は増収や粗利率改善等により506百万円（同1,123.2%増）となりました。

アジア：新型コロナウイルス感染再拡大の影響でアジア顧客向けプレス機械売上が減少するも、第3四半期にマレーシア工場の操業が回復し、日・米・中のグループ会社向けプレス機械売上が増加したことにより、売上高はほぼ前年度並みの4,879百万円（前年同期比1.8%減）となり、セグメント利益は392百万円（同1.1%増）となりました。

米州：プレス機械とサービスの売上はともに増加し、売上高は9,596百万円（前年同期比33.5%増）となったものの、セグメント利益は材料費や外注費の高騰、低粗利率案件売上の一時的な増加等に伴う粗利率の低下により108百万円（同67.4%減）となりました。

欧州：プレス機械とサービスの売上はともに増加し、売上高は9,041百万円（前年同期比53.2%増）となり、セグメント利益は増収や粗利率改善等により100百万円（前年同期は107百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産については、前年度末に比べて6,164百万円増加し、113,952百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3,947百万円、受取手形、売掛金及び契約資産・電子記録債権といった売上債権の減少3,601百万円、棚卸資産の増加4,232百万円、投資有価証券の増加901百万円等であります。

負債は、前年度末に比べて5,428百万円増加し、35,709百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務の増加2,116百万円、未払法人税等の減少922百万円、前受金・契約負債の増加4,567百万円等であります。

純資産は、前年度末に比べて736百万円増加し、78,242百万円となりました。主な要因は、利益配当等による利益剰余金の減少489百万円、その他有価証券評価差額金の増加608百万円、為替換算調整勘定の増加703百万円等であります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

以下の通り、2021年11月9日に公表しました2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想を修正いたしましたので、お知らせいたします。

2022年3月期通期連結業績予想の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	62,000	4,100	4,300	2,900	48.58
今回修正予想(B)	63,000	3,000	3,100	1,900	31.83
増減額(B-A)	1,000	△1,100	△1,200	△1,000	—
増減率(%)	1.6	△26.8	△27.9	△34.5	—
(ご参考) 前期実績値(21年3月期)	58,099	3,722	3,748	1,316	22.07

通期業績予想修正の理由

通期の売上高予想につきましては工事進行基準売上が想定以上に増加したことにより上方修正致しましたが、利益予想につきましては、複数の高付加価値案件において部品不足や物流目詰まりにより売上が来期にズレ込むこと、材料費や研究開発費が想定より上振れること等により、前回予想より下方修正しております。

なお、配当予想は据え置きます。

※上記の業績予想は、発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,705	35,653
受取手形及び売掛金	19,032	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,115
電子記録債権	2,793	2,109
製品	3,237	4,319
仕掛品	10,751	13,374
原材料及び貯蔵品	3,601	4,129
その他	2,468	3,364
貸倒引当金	△933	△978
流動資産合計	72,656	78,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,045	25,566
減価償却累計額	△17,653	△18,149
建物及び構築物（純額）	7,392	7,416
機械装置及び運搬具	17,400	17,853
減価償却累計額	△12,421	△13,276
機械装置及び運搬具（純額）	4,978	4,576
土地	7,236	7,236
建設仮勘定	1,258	1,435
その他	3,697	3,828
減価償却累計額	△3,213	△3,352
その他（純額）	483	475
有形固定資産合計	21,350	21,141
無形固定資産	779	836
投資その他の資産		
投資有価証券	9,843	10,744
保険積立金	1,922	1,896
退職給付に係る資産	868	891
繰延税金資産	249	221
その他	154	166
貸倒引当金	△38	△33
投資その他の資産合計	13,000	13,887
固定資産合計	35,130	35,864
資産合計	107,787	113,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,004	6,207
電子記録債務	2,500	3,413
短期借入金	1,297	1,044
未払金	1,114	1,259
未払法人税等	1,070	147
前受金	8,207	—
契約負債	—	12,775
製品保証引当金	471	490
賞与引当金	1,090	668
役員賞与引当金	36	7
受注損失引当金	113	204
その他	2,472	2,179
流動負債合計	23,378	28,398
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
長期未払金	904	944
繰延税金負債	2,334	2,603
株式給付引当金	480	523
退職給付に係る負債	1,390	1,431
資産除去債務	10	9
その他	281	298
固定負債合計	6,902	7,311
負債合計	30,281	35,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,423	12,423
利益剰余金	55,963	55,474
自己株式	△4,838	△4,838
株主資本合計	71,379	70,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,869	5,477
繰延ヘッジ損益	△139	△143
為替換算調整勘定	410	1,113
退職給付に係る調整累計額	210	159
その他の包括利益累計額合計	5,351	6,608
新株予約権	91	91
非支配株主持分	683	652
純資産合計	77,505	78,242
負債純資産合計	107,787	113,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	39,237	44,102
売上原価	30,930	36,402
売上総利益	8,306	7,699
販売費及び一般管理費	5,871	6,300
営業利益	2,435	1,399
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	149	163
その他	81	61
営業外収益合計	263	254
営業外費用		
支払利息	28	17
為替差損	197	73
その他	30	38
営業外費用合計	256	129
経常利益	2,443	1,525
特別利益		
固定資産売却益	5	12
操業停止又は縮小に関わる助成金収入	245	22
その他	0	—
特別利益合計	251	34
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	27	55
操業停止又は縮小に伴う損失	418	106
投資有価証券評価損	51	—
特別損失合計	497	162
税金等調整前四半期純利益	2,196	1,397
法人税等	949	548
四半期純利益	1,247	849
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,228	859

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,247	849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,061	607
繰延ヘッジ損益	△81	△4
為替換算調整勘定	132	703
退職給付に係る調整額	△44	△51
その他の包括利益合計	2,068	1,255
四半期包括利益	3,315	2,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,296	2,115
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び連結子会社は、従来、別個の取引として識別していた一部の製品の引渡しと当該製品の据付及び現地での調整作業を単一の履行義務として識別し、据付及び現地での調整作業が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、当社及び連結子会社は、一部の輸出版売において従来船積時又は出荷時に収益を認識しておりましたが、それらについては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は247百万円、売上原価は186百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ60百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は85百万円、非支配株主持分は14百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
外部顧客に対する売上高	19,758	3,200	3,469	7,019	5,789	39,237	—	39,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,326	955	1,501	170	112	12,066	△12,066	—
計	29,085	4,156	4,971	7,189	5,901	51,304	△12,066	39,237
セグメント利益 又は損失(△)	2,070	41	387	334	△107	2,725	△289	2,435

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
①プレス機械	10,359	5,013	1,453	7,626	6,806	31,260	—	31,260
②サービス	3,860	1,324	1,014	1,864	1,935	9,999	—	9,999
③その他	2,739	46	10	—	46	2,843	—	2,843
小計	16,959	6,384	2,478	9,491	8,788	44,102	—	44,102
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,906	274	2,400	104	253	12,939	△12,939	—
計	26,866	6,658	4,879	9,596	9,041	57,042	△12,939	44,102
セグメント利益	259	506	392	108	100	1,367	32	1,399

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高が70百万円増加、欧州の売上高が176百万円増加、日本のセグメント利益が52百万円増加、欧州のセグメント利益が7百万円増加しております。

3. 補足情報

受注の状況

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期増減率（％）	金額（百万円）	前年度末増減率（％）
日本	22,653	63.3	19,594	41.0
中国	9,700	87.9	9,735	51.7
アジア	4,596	126.5	3,941	116.2
米州	15,182	76.5	12,601	82.3
欧州	8,564	13.3	9,974	△2.2
合計	60,697	63.1	55,847	42.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 収益認識に関する会計基準等の適用による影響額を前年度末受注残高に加算しております。